



スマホでも
読めます

きっと・ずっと・もっと。

 長泉町議会

みらいずみ



裏表紙のインタビューもご覧ください

特集 もっと住み心地のよいまちへ

No.217

2026.2.1
(令和7年11月定例会)

役場本館LED
交換台数

356台



早期の準備で全館LED化に

役場本館LED化改修事業 2,400万円
(予算の執行は令和8年度)

役場本館のLED化を令和8年度中に完了するため、令和7年度中に債務負担行為を設定するもの。

質疑Pick up!

**令和8年度完了に向けて
入札の準備を行う**

問 なぜこの時期に、債務負担行為を設定するのか。

答 全国的にLED化工事の需要が高まっており、年度当初に発注すると機器の納期に6カ月以上かかることも想定されることから、適正な工期を設定するために今定例会でゼロ債務負担行為の予算を計上し、入札の準備に入る。

議員が取材 People's Voice /

きっと・ずっと・もっと「子育てしやすい町に」

産後ケア事業の充実で子育ての悩みが少しでも和らげばと思います。安心して子育てできる町になってほしいです。
(下土狩 内田さん親子)

令和6年度
利用者数(延べ人数)

100人



産後のママの心強い味方 誰でも利用可能に

産後ケア事業 296万円

産後ケア事業について、利用対象の拡大による利用者数の増加を見込み予算を増額するもの。

質疑Pick up!

**利用対象者が大きく
拡大**

問 今回の産後ケア事業の変更点は。

答 令和6年度までは、心身の不調や育児に不安等があり支援を必要とする方が対象であったが、令和7年度からは対象者が拡大され、母乳ケアや休息での利用も可能となるなど、利用を希望する方は誰でも利用が可能となった。



議会が注目

産後ケア事業

296万円



役場本館LED化改修事業(債務負担行為)

2,400万円



長泉中学校耐力度調査業務(債務負担行為)

950万円



サステナブル住宅支援事業費補助金

230万円



ながいずみキッズ、大募集!
◀応募はこちらから

わたしたちの未来、
だいじょうぶ?



もっと 住み心地の よいまちへ

11月定例会では、産後ケア事業やサステナブル住宅支援事業費補助金の増額補正のほか、令和7年度から令和8年度にかけて行われる長泉中学校耐力度調査業務や役場本館LED化改修事業について注目しました!常に町民の視点に立ち、責任を持って審議しています。

議員が取材 People's Voice /

きっと・ずっと・もっと「健全な財政運営を」

寿命が長く電気代の節約にもなる役場庁舎のLED化工事は良いと思います。今後も引き続き健全な財政運営を期待します。
(本宿 澤入さん親子)



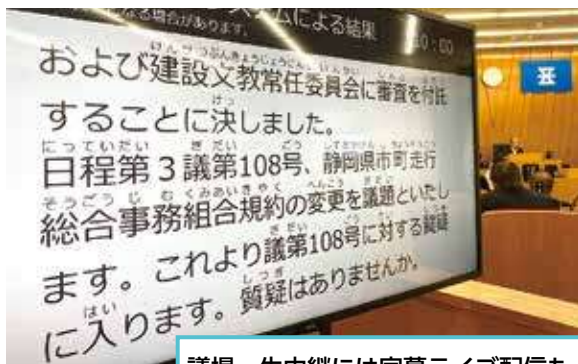


公開します 審議した議案と議員ごとの賛否

14議案を可決

議案	議員	審議結果	大沼 正明	廣末 美香	土山 純	高田 昌直	安田 三津子	石川 美穂	植松 英樹	杉森 賢二	井出 春彦	若林 徹	下山 和則	長野 晋治	堀内 浩	小永井 康一	福田 明	宮口 嘉隆
議第 14 号	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第 15 号	長泉町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-
議第 16 号	長泉町税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第 17 号	長泉町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第 18 号	北部地域幹線道路整備工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第 19 号	町道 732 号線電線共同溝整備工事請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第 20 号	令和 7 年度長泉町一般会計補正予算（第 3 回）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-
議第 21 号	令和 7 年度長泉町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 回）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-
議第 22 号	令和 7 年度長泉町介護保険事業特別会計補正予算（第 2 回）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-
議第 23 号	令和 7 年度長泉町水道事業会計補正予算（第 1 回）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-
議第 24 号	令和 7 年度長泉町下水道事業会計補正予算（第 1 回）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-
議第 25 号	公の施設の指定管理者の指定（長泉町文化センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第 26 号	公の施設の区域外設置及び利用に関する裾野市との協議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-
発議第 1 号	長泉町議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-

○は賛成、×は反対、議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否同数の場合のみ採決に参加します。



議場・生中継には字幕ライブ配信も

傍聴は議場で！スマホで！ 「いつでも・だれでも」

議場は役場3階。傍聴したい方は議会ホームページで予定を確認していただくか、議会事務局にお問い合わせください。
(TEL055-989-5526)



議員が取材 People's Voice /
きっと・ずっと・もっと「調査をしっかりと行ってもらいたい」

全国各地で災害が発生しているなか、地域住民の避難所となる施設などの耐震調査をしっかりと行ってもらいたい。
(竹原 望月さん親子)

令和6年度
申請件数

91件



ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)で持続可能な社会の実現を

サステナブル住宅支援事業費補助金
230万円

サステナブル住宅支援事業費補助金の申請者数増加に対応するため予算を増額。

質疑Pick up! 上半期は47件の申請
さらに増加が見込まれる

問 当初見込んでいた申請件数は。また、これまでの申請実績は何件であったか。

答 当初は補助対象となるZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）等に94件、1,500万円を見込んでおり、本年4月から9月までの上半期は47件、800万円の申請があった。

長中学校舎
築年数

64年



学校施設等の整備に向けて 長中の耐力度調査を実施

長泉中学校耐力度調査業務 950万円
(予算執行は令和8年度)

学校施設等の整備にあたり、国庫補助制度の活用をするための要件確認として、長泉中学校の校舎及び屋内運動場の耐力度を調査するため、令和8年度までの2箇年で債務負担行為を設定する。

質疑Pick up! 調査結果により国庫
補助対象の可否を判断

問 長泉中学校耐力度調査の耐力度調査とはどのようなものか。

答 耐力度調査とは建物の構造耐力、経年による耐力・機能の低下、立地条件による影響の3点の項目を調査し、建物の老朽化を総合的に評価するものである。調査の結果、所要の耐力度点数に達しない場合は、国庫補助制度の対象とされる。



町民の関心・議員の視点

一般質問

町のさまざまな課題などについて、議員が自身の考えや提案も含めて町に考えを聞く「一般質問」。
議員ごとの視点（着眼点）も見えてきます。

11月議会では7人が登壇

「あなたはどの視点に共感しますか？」

子育て・教育

- 廣末議員 療育との併用通園の受け入れ態勢は
- 廣末議員 放課後児童会の低学年利用条件緩和を
- 杉森議員 完全地域展開への財政的な見通しは

P.8
P.8
P.12

くらし

- 井出議員 上下水道一体経営で健全化・黒字化を
- 石川議員 全国の自治体で進む開庁時間短縮への考えは
- 石川議員 河川画像を一元化しわかりやすい情報発信を
- 長野議員 公共施設の保有総量の最適化とは
- 安田議員 オンデマンド交通の電話予約も可能に

P.7
P.9
P.9
P.10
P.11

福祉

- 福田議員 特別養護老人ホームの増設計画は

P.13

産業

- 井出議員 農地の維持管理、担い手の確保の取り組みは
- 安田議員 観光交流協会を法人化に

P.7
P.11



産業

井出 春彦議員の視点



農業地域の高齢化と就農人口減少が進む中、農地の維持管理や担い手の確保など、町全体で守る仕組みづくりが必要だ。



「きままに就農」の研修農地

問 下水道事業の赤字要因をどのように分析しているのか。また、下水道エリアの見直しなどの検討は。

答 他会計補助金や長期前受金戻入額が営業損益算出の対象外であり、他にも大きな経常経費がある一方で、消費税関連以外の使用料改定を行っていないことが要因であると分析している。エリア見直しについては、県が令和8年度に狩野川流域別

問 下水道整備総合計画の第5回計画を策定予定であり、当町でも今後の下水道未普及地区の在り方や既存施設の維持管理を見据えた区域の見直しを含め検討したい。

問 水道料金・下水道使用料改定の考えは。

答 水道料金は、昨今の物価高騰・人件費上昇などを踏まえ、改定の必要性の検証を行った。下水道使用料は、他会計補

双方のメリットとなる取り組みを行いたい

上下水道一体経営で健全化・黒字化を

問 農地の維持管理や担い手確保に向けての取り組みと、地域が抱える高齢化に対し、農地を守る仕組みや体験型のイベントを通じた農業振興への拡充を。

答 令和4年度から取り組む就農プラットフォーム「きままに就農」の実施により、耕作放棄地の活用が進み、「長泉モデル」として評価されている。また、農業法人などの誘致を進め、農地の維持管理、担い手の確保を進

問 防護柵・わなの設置だけでなく、地域の見回り、農業委員会や猟友会との連携、ICTを

鳥獣被害対策への取り組みを

問 防護柵・わなの設置だけでなく、地域の見回り、農業委員会や猟友会との連携、ICTを

活用した早期発見など、地域ぐるみの対策への支援は。

答 鳥獣被害対策実施隊員の現地調査では、防護柵の稼働状況・えさ場とならないための確認・被害対策の勉強会を実施し、周知啓発に努めている。また、県は令和5年度に、裾野・長泉を跨ぐ広域において、ドローンを導入しイノシシ・シカの生息状況調査を猟友会と共有し、鳥獣捕獲に活用している。

農地の維持管理、担い手の確保の取り組みは

「きままに就農」など農業振興につなげたい

一般質問

くらし

石川 美穂議員の視点



DXの推進で業務効率化・生産性の向上へつながり新しいまちづくりと住民サービスの質向上が図られることに期待。



開庁時間は自治体によりさまざま。
写真は窓口受付時間短縮を知らせる福岡県古賀市役所ロビーの掲示。

子育て・教育

廣末 美香議員の視点



保育ニーズの高まりもあり、今後公立園の再配置も予定しているが、子どもの成長を考えた教育環境整備が必要。



子ども同士のつながりでお互いの成長の促進を。

療育との併用通園の受け入れ態勢は

答弁 入園希望は全て受け入れるのが基本

問 幼稚園の延長預かりや一部給食になったことなど、他にも幼稚園の独自行事の情報発信を。

答 入園説明会での周知のみならず、町広報やホームページなどを活用し、情報発信をしている。

問 引き続き広報などの紙媒体だけでなく、ホームページへのアクセス向上などの工夫も図りながら、魅力発信に努める。

問 幼稚園の園区をなくして希望の園に登園できるように。

答 園区について、東幼稚園の廃園が決定となった場合には、全区域における園区の運用について、廃止を念頭に整理する必要があるものと考えている。

問 療育と併用して登園している子どもの数と受け入れができないケースは、今後予定されている公立施設の民間移設や民設民営のことも園についても、希望すれば受け入れ態勢がとれるのか。

答 現在3歳児から5歳児までの園児数514人のうち約1割が利用している。受け入れについては入園希望を全て受け入れることを基本としていることから、支援が必要なことを理由に受け入れできないケースはない。また、今後の民営化を想定している園においても、事業者を公募する際には、原則として町立園と同様の対応を求めていると考えている。

放課後児童会の低学年利用条件緩和を

答弁 現在は定数に達しているため難しい

問 放課後児童会の利用条件に土曜日を含めて週4日以上勤務とあるが、低学年は条件緩和を検討しては。

答 現在の放課後児童会では、年間を通じてほぼ定数に達している児童を受け入れている稼働状況を考慮すると、現時点においては、低学年の保護者の就労条件などの条件の緩和は難しい。今後、定数に余裕が生じた場合など、低学年に限定をした

問 入会案内には放課後児童会での宿題などは自発的に行うとあるが、宿題タイムとして声かけをしては。

答 宿題を含む勉強や読書の時間を設けており、設けた時間の中で児童は勉強に取り組んでいる。放課後児童会における一般的な活動内容やスケジュールな

問 インフルエンザでの学級閉鎖に伴う、子どもの居場所作りとして、昼間の児童会開放を。

答 罹患リスクや他者への拡散リスクがあることから、基本的には不要不急の外出を避け、自宅で過ごすことを推奨しており、感染拡大防止の観点から、受け入れることは考えていない。

全国の自治体で進む開庁時間短縮への考えは

答弁 実態調査を行い本格導入に向け検討する

問 窓口来庁者数の傾向は。

答 各種証明書のコンビニ交付増加に伴い来庁者数の減少につながっている。今後もそのような傾向が続くと考えている。

問 全国の自治体で職員の働き方改革や財政面により開庁時間を短縮する動きが急速に進んでいる。開庁時間短縮への考えは。

答 開庁時間が職員の勤務時間と同じ設定となっており、事前準備や事後処理などが勤務時間内

問 開庁時間短縮への課題や必要性の分析結果また、情報提供など情報発信、十分な説明が必要では。

答 導入自治体の事例では、短縮時間の計が45分から1時間30分までと対応が一樣ではないことから、全庁的に時間別の窓口や電話での対応件数を一定期間調査し、これを基に、影響が少ない短縮時間を設定していく。今後、広報、ホームページなどで事前周知、試行実施、試行実施の結果評価など段階を経て本格実施へつなげ導入に対する理解を求めていく。

河川画像を一元化しわかりやすい情報発信を

答弁 河川監視システムの在り方を検討する

問 河川の水位状況が観測できるカメラは町内に8基。ホームページの公開画像には不鮮明な箇所があるためカメラの更新を。

答 映像などの不具合が発生した場合に随時修繕を行っている。老朽化により映像が不鮮明になったカメラをこれまでに5基更新しており、来年度は牧堰橋

問 ドローンの活用拡大を

答 映像などの不具合が発生した場合に随時修繕を行っている。老朽化により映像が不鮮明になったカメラをこれまでに5基更新しており、来年度は牧堰橋

問 現行の気象観測システムをよりわかりやすいものにするために、国・県のカメラを一元化し、リアルタイムに情報提供できる監視システム構築の考えは。

答 現行システムの活用を当面は継続した上で、まずはカメラの更新を進め、今後、導入可否も含め整備手法の在り方を検討する。

問 ドローンならではの空撮によるリアルな画像や映像配信で、長泉の魅力アピールを。

答 大規模災害発生時に早期に被害現場の状況把握するなどの災害対応を目的として整備しており目的が異なるため、災害時のドローンによる調査体制が整った後、ドローンを活用した情報発信について検討する。

一般質問

くらし

安田 三津子議員の視点



コミュニティバス循環線廃止に伴い、オンデマンド交通やマイナンバーカード利用助成事業を併用して住民の移動手段の確保を。



AI オンデマンド交通を運行する場合ライン予約だけでなく電話受付可能に。

くらし

長野 晋治議員の視点



強い起業家を育てるならノウハウ、アイデアは出しても補助金を出すべきではない。資金の自己調達も開業の重要な第一歩。



はじめはGAFA（ガーファ）もスモールビジネスだった。長泉から世界に羽ばたく起業家が生まれることに期待。

公共施設の保有総量の最適化とは

答弁 統合、資産の整理などを総合的に検討する
起業・創業支援
農業経営収入保険加入促進事業
桃沢野外活動センター

問 起業・創業は収益や雇用につながるため、販路開拓や経営アイデアなどソフト面を支援すべきで、開業資金の補助は不要では。

答 国から認定を受けている「創業支援事業計画」に基づき、ワンストップ総合相談窓口、起業創業セミナー、起業創業支援事業費補助金を創設するなど支援してきた。これまで約80人が起業しており、一定の成果につながっている。

問 開業後のフォローは。

答 商工会をはじめ、政策公庫や保証協会、金融機関などの協力を得ながら、支援・相談を実施している。なお、地域経済の活性化、賑わい創出の向上に資しているか、また、制度運用上の課題も生じていることから、伴走支援の仕組みなども含め、現在、補助要綱の改正を進めている。

問 農業は自然相手のビジネス。災害リスクに備える保険は自前で加入すべきでは。

答 農業経営には自然災害、農産物の市場価格の低下などの社会情勢の変化がある中、地域へ安心安全な農産物の提供のため、農業経営安定化には一定の支援が必要と考えている。

都市公園整備事業

問 今後、人口減少フェーズに向かう中、市街化区域内一人当たり公園面積の増加目標は不要では。

答 令和6年度末の市街化区域内一人あたりの都市公園面積は1.75㎡。都市公園法施行令で、市街地の住民一人当たりの標準は5㎡以上とされ、町の都市公園条例においても同様の数値を規定し、緑の基本計画の長期目標においても同様の目標値としている。

問 大規模改修により、利用料金収入が増加しており、指定管理料を見直すべきではないか。

答 大規模改修後、新施設の運営で得られた利用料収入の一部を町の歳入とすることで利用料収入の増加に対応した。また、現在の指定管理期間においては、新たな管理料を設定した。指定管理者の経営努力により、収益を上げた増加分は、指定管理者のインセンティブとなり、利用者へのサービスの向上に資するため、減額変更は考えていない。

問 施設を民間に完全委託したかどうか。

答 施設の設置趣旨と機能は維持しながらも、採算性を上げて町の財政負担を軽減する手法は研究の余地があり、官民連携による民間資金を活用した公共施設の管理運営について先進事例の調査を含め研究していく。

オンデマンド交通の電話予約も可能に

答弁 実走の場合電話受付対応も必要
住民の交通手段

問 コミュニティバス循環線廃止に伴う代替案は。

答 コミュニティバス循環線は12月26日で終了する。AI オンデマンド交通実証結果を考慮し、限られた財源の中で、移動ニーズに合った最適な公共交通サービスの組み合わせを地域公共交通協議会で検討していく。

問 オンデマンド交通運行の場合電話での予約可能に。

答 実走させるか現時点では決まっていない。今後、地域公共交通協議会において実証運行結果とその分析を行い、国や県の補助金の有無などを踏まえて、実走を検討するが、実走する場合には、運行当初は電話による受付対応も必要になるのではないかと考えている。

問 マイナンバーカード活用タクシー利用助成で利用できないという声を聞くが利用状況は。

答 75歳以上の方と免許自主返納した65歳以上の方を合わせた利用状況は、令和5年度が延べ利用者数7609人、助成額388万2990円、令和6年度は延べ利用者数1万3658人、助成額692万2610円で利用は増加傾向にある。

観光交流協会を法人化に

答弁 法人化に向けた課題対応を支援していく

問 町の観光を支えている観光交流協会の活動は。

答 町内を巡る観光バスツアーの顧客に対するガイド案内や観光資源を活用したイベント、また伊豆半島ジオパークと連携した郷土愛の醸成などを展開し、その活動が注目を集めテレビ、新聞などで取り上げられ町の魅力発信につながっており、観光交流協会の活動が長泉の観光施策の礎となっている。

問 観光交流協会をNPO法人に。

答 令和元年の理事会で将来的に法人化を目指す意向を示しており、事業の拡大などを図っているが、法人化に伴う経費を賄うまでの収益には至っていない。また来訪者のニーズも複雑かつ多様化する中で対応する人材確保も難しい。法人格取得に向けた準備を調査研究し、課題への対応を支援していく。

問 長久保城を今以上に周知を。

答 ふるさとカルタガイドマップを作成し、長久保城につながる歴史や言い伝えのある史跡を巡るウォーキングイベントや、知徳高校生と協働で長久保城御城印プロジェクトなどを実施した。長久保城以外にも様々な観光資源があり町内を回遊できる仕組み作りにより新たな魅力発信に努めていく。

一般質問

福祉

福田 明議員の視点



2025年、団塊世代が75歳になり、介護が必要な高齢者が増加する。そのためには特別養護老人ホームの増設が必要である。



希望者が多い特別養護老人ホーム

子育て・教育

杉森 賢二議員の視点



未来への投資、未来への政策を掲げ、教育に力を注ぎ未来ある子どもたちを守り育てていく必要がある。



開放時間の見直しを。長泉北中グラウンドにて。

完全地域展開への財政的な見通しは

答弁 国や県などの動向を注視し考えたい
小中学校オンライン出席制度

問 オンライン出席制度の出席扱いは例外か、制度化か。制度の前提確認・総点検が必要と考えるが、位置づけの明確化と、学校ごとの運用差など町の現状と考える。

答 出欠の取り扱い、文部科学省の通知をもとに決定。今年度県が進める「しずおかバーチャルスクール」の本格運用が開始され、一人一台端末からアクセスできる仮想空間を活用し、不登校などで学校に継続的に通っていない児童・生徒を対象とした、新しい学校以外の居場所や学びの場になる。当町は不登校傾向のある子どもたちの個々の状況を見て判断し、「しずおかバーチャルスクール」をお知らせしている。文部科学省から出ている通知をもとに出欠の取り扱いを決めているため、町内の学校ごとの温度差によって違いが出るようなことはない。

中学校部活動の地域展開

問 「地域移行」から「地域展開」へと用語が改められ、町の施策や支援の方向性は。

答 目指す姿として、夢に向かっていきいきと輝く中学生、子どもと向き合う時間を大切にしている教師、スポーツや文化的活動を通して生徒と関わる地域の人々とし、地域展開を進めていく。

問 ログインはしたが授業を受けていないという判定はあるのか。学力・出席・心理状態の追跡調査の導入など、検証制度が必要と考えるが。

答 現在、文部科学省が示す要件を満たして出席扱いとなっている子どもがいないため、学習活動の成果を評価に反映することはない。「しずおかバーチャルスクール」は、今年度開始したばかりのため、まだ実績がなく、今後課題が出てくることを予想されるので、県の取り組みを注視していきたい。

問 地域クラブ化への町の支援・予算の方向性は。施設使用料や大会出場時の課題への対応、備品用具の整備は誰が担うのか。令和8年度以降の完全地域展開への財政的な見通しは。

答 認定された地域クラブは、主に部活動の時間帯に中学校施設を使用して活動することになり、その時間帯は優先利用を図り金銭的な負担が生じないよう検討し、備品用具も中学校と相談しながら使用していくことを考えている。現在は、部活動の振興に関して、長泉町立中学校に係る部活動支援補助金交付要綱に基づき補助しており、中体連の大会は長泉町立中学校代表生徒派遣事業補助金交付要綱に基づき補助しているが、今後、地域展開した場合、認定された地域クラブにもこれらの補助金が適用できるのか、見直しを考える。今後の財政的な見通しは、国や県などの動向を注視し考えたい。

特別養護老人ホームの増設計画は

答弁 第10期事業計画の策定で検討する
高齢者対策

問 様々な事情で介護施設に入所が必要な方が利用できる特別養護老人ホームの増設計画は。

答 特別養護老人ホームの増設については、3年に1度策定する介護保険事業計画でその必要性を定めた上で進めており、令和8年度末までの第9期事業計画の期間中は増設の計画はない。令和9年度からの3年間は、令和8年度に策定する第10期事業計画で検討する。

問 高齢者などが町内を移動する手段としての福祉有償運送事業の内容は。

答 要介護者や身体に障害がある方など単独でタクシーその他の公共交通機関を利用することが困難な方を対象に、長泉町、裾野市、清水町の3市町で設置している福祉有償運送運営協議会で協議し、運輸局から認可を受けたNPO法人や社会福祉法人が、自家用車を利用して通院などを支援するサービスで、生

活に必要な場所に限られるサービスになる。料金は一般的なタクシーより安価となっている。

問 運転免許証の有無に関わらず70歳以上に交通費の一部を助成する高齢者乗車券（交通系ICカードやタクシー助成券）の導入を。

答 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境をつくるためには、移動手段の確保は大変重要である。町では、通院や買い物などを支援するため、マイナンバーカードを所持する70歳以上の方や運転免許証を自主返納した65歳以上の方を対象にタクシー運賃の一部を助成するマイナンバーカード活用タクシー利用助成事業を行っている。また、65歳以上で要介護認定を受けている町民税非課税世帯の方には、月4回まで利用できるタクシー初乗り運賃助成券を交付する外出支援サービス事業も実施しているため、新たな助成券などは考えていない。

民生委員の活動と欠員の状況

問 民生委員・児童委員を補助する協力員制度と欠員の状況は。

答 民生委員・児童委員の負担軽減などを目的に令和元年12月、静岡県が創設した制度で、活動を補助する「ペアサポーター」と運営を補助する「エリアサポーター」があり、当町では11月30日まで1名のペアサポーターが、欠員の状況は、定数91人のうち78人が選任され13名の欠員が生じている。また、主任児童委員は、定数4人に対し3人が選任され、1名の欠員が生じている。定数を満たしていない自治会については、地域での支援や見守りが途切れることのないよう、民生委員・児童委員同士での連携をお願いしている。

＼読んだ・わかった・考えた／ わたしも一言

今後も
安心

議会の考えがわかりやすくまとまっており、今後も安心して長泉町でくらすことができると感じました。(30代)

頑張っ
てほしい

普段議員さんがどんな仕事をしているのか知らなかったのですが、わかってよかったです。まちを良くするために頑張っしてほしいです。(20代)

いつも
きれい

町の公園はいつもきれいに整備されていて感謝しています。そんな公園でトラブルが発生してしまうのはとても残念なことですね。モラルと思

いやりを持って利用させていただくべきだと思います。(50代)

住みやす
い町づくり

ふるさと納税は、自治体間でお金の取り合いのようになっちゃっていて、個人的には好きではない制度です。長泉町には、ただただ町民にとって住みやすい町づくりを追求していてもらいたいです。(40代)

是非
継続して

SPICEBOXはぜひ継続してほしいです。運営期間中5回利用しました。やはり、駅へ行くのにバスの便数が少ないので、大変便利です。(60代)

No.216 は
こちらから読めます



155 回目!

きっと・ずっと・もっと! わが町"発見"クイズ



ヒント…桃沢川の自然と触れ合える親水公園。つり橋やビオトープゾーン、芝生広場や水遊びが楽しめる池もあり、一日中楽しめる公園です。

締切は 2/28 (土) 消印有効

※当選は商品の発送をもってかえさせていただきます

◆前回のこたえは(桃)沢野外活動センターでした。(応募 123 通・正解 123 通)

「水と〇の杜公園」

クイズのこたえと、住所・氏名・年齢・電話番号、議会だよりへの感想を書いて、①②③いずれかでお送りください。

①はがき 〒411-8668 長泉町中土狩828番地
長泉町議会 広報広聴常任委員会宛

② FAX
055-986-5905

③応募
フォーム



応募して
みませんか



補正予算

P I C K U P !

プレミアム率

100%



物価高対策プレミアム商品券事業費
1億4,438万円

町内の店舗で令和8年8月まで使用できるプレミアム率100%、額面6,000円分の商品券を3,000円で販売する。

水道基本料金

4ヵ月無料



上水道事業費
7,934万円

生活費などの経済的負担の軽減を図るため12月から3月までの4ヵ月分水道基本料金を減免する。

公開します
審議した議案と議員ごとの賛否

議案	議員	審議結果	大沼	廣末	土山	高田	安田	石川	植松	杉森	井出	若林	下山	長野	堀内	小永	福田	宮口
議第27号	令和7年度長泉町一般会計補正予算(第4回)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
議第28号	令和7年度長泉町水道事業会計補正予算(第2回)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

○は賛成、×は反対、議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否同数の場合のみ採決に参加します。

12月 臨時会

令和7年第1回臨時会が、12月24日に開かれました。物価高騰対策に伴う補正予算として、プレミアム商品券や水道基本料金の減免、子育て応援手当について審議しました。

子ども一人あたり

2万円



物価高対応子育て応援手当支給費
1億7,700万円

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、児童手当支給対象児童一人あたり2万円を支給する。

中継映像をcheck



議会のこと、届けます
Instagram・Facebook
やっています

フォローはこちらから

Instagram



Facebook



みらいずみ No.217

2026.2.1
(令和7年11月定例会)

発行：静岡県駿東郡長泉町議会
(発行責任者 議長 宮口嘉隆)

〒411-8668

静岡県駿東郡長泉町中土狩 828

TEL.055-989-5526

FAX.055-986-5905

✉ gikai@town.nagaizumi.lg.jp

編集：広報広聴常任委員会

委員長 福田 明

副委員長 土山 純

委員 長野 晋治・堀内 浩

安田三津子・石川 美穂

高田 昌直・廣末 美香

Editor's note

きっと・ずっと・もっと

新年最初のみらいずみはいかがでしたか。今年は60年に一度巡ってくる丙午。活力やエネルギーに満ち溢れた年と言われ、馬は目標に向かって突き進む力や挑戦、飛躍のシンボルとされています。今年が皆さまにとって実り豊かな一年となりますように。(石川美穂)



高齢者や視覚の弱い方にも配慮したユニバーサルデザインフォントを使用しています



▲議会だよりがアプリで読める！
「マチイロ」で検索



議員が取材／
今号の表紙のひと
interview

東幼稚園
長泉風あげ 編

長倉さん親子(竹原)

幼稚園の長泉風あげに参加しました。風が長泉の文化とは知らなかったですが、よい経験になりました。近所を散歩していると地域住民の方から声をかけてもらえるような地域交流のある町になればと思います。

Gikai-voice

冬日和の下、竹原グラウンドで幼稚園の長泉風あげが行われました。空高く舞い上がった風に園児たちも大はしゃぎです。伝統の長泉風を次の世代にも繋げてほしいと、そんな思いで見上げていました。

(取材…土山議員・廣末議員)

Gikai information

議員が学ぶ3町合同全議員研修／



12月19日、小山町・清水町・長泉町の3町で構成される駿東郡議会議長会で全議員研修を実施しました。講師には茨城県取手市役所情報管理課長の岩崎弘宜氏を招き、議会の在り方や議会改革などについて講演をしていただきました。

次の定例会は
3月2日(月)開会予定

審議日程や議案一覧などは2月24日ごろホームページに掲載予定



長泉町議会